

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	生活支援相談員派遣事業			事業コード	429
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	新屋 博子	内線番号	3564
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮ら	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	介護保険費特別会計 3 款 2 項 2 目 任意事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等	盛岡市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

現在、市営月が丘アパートの一部を高齢者向け住宅仕様とし、入居者の緊急時に対応可能な生活援助員を配置して、住宅と福祉の両面から高齢者の在宅生活を支援している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市営月が丘アパートの改築にあたり、高齢者向けの住宅仕様とし、入居者の緊急時に対応可能な生活援助員を配置して住宅施策及び福祉政策両面から支援するシルバーハウジングプロジェクトに基づき、平成 13 年度に開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 19 年度までに居室 30 戸の整備が行われたが、今後は戸数を増やす計画は無いことから、現状維持で推移するものと見込まれる

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

60 歳以上の一人暮らし又は高齢者世帯

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 65歳以上の独居。高齢者世帯 (前年6月1日現在の値, 高齢者名簿より)	人	24,525	25,567	27,500	27,500	
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

安否確認業務, 非常時・緊急時の対応業務を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 入居世帯数	世帯	24	25	27	25	
B 委託料支払額	千円	1,713	1,756	1,802	1,756	
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

入居高齢者が, 安心して生活を送ることができる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 安否確認	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	回	1,188	1,239	1,240	1,282	
B 緊通対応(誤報含む)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	回	10	22	20	48	
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	685	702	720	702
	②県	千円	342	351	360	351
	③地方債	千円				0
	④一般財源	千円	342	351	360	351
	⑤その他(保険料)	千円	344	352	362	352
	A 小計 ①～⑤	千円	1,713	1,756	1,802	1,756
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	65	65	65	65
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	260	260	260	260
計	トータルコスト A+B	千円	1,973	2,016	2,062	2,016
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：入居者の生活の不安を解消することを目的としていることから結びついている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：事業主体が市であり，他に実施できる機関がない。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯を対象としており，妥当である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：入居者の生活不安解消が図られない

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない。

理由：入居戸数が限定されている。。市営住宅整備と一体的に進める事業であるが，現状では増える予定がない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：市営住宅の入居条件に合わせている。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上余地はない。

理由：生活援助員に要する経費を事業費としており、削減できない。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

現状維持で事業を進めることになるが、国の高齢者専用住宅施策を見極めながら、住宅関連施策部署と連携していく必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

見守り支援事業として、今後も継続して取り組む必要がある。